

平成 13 年 8 月期 中間決算短信 (連結)

平成 13 年 4 月 27 日

上場会社名 株式会社光通信

上場取引所(所属部) 東証第一部

コード番号 9435

本社所在地都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役最高財務責任者

氏名 真下弘和

TEL (03)3510 - 2312

決算取締役会開催日 平成 13 年 4 月 27 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13 年 8 月中間期の連結業績 (平成 12 年 9 月 1 日 ~ 平成 13 年 2 月 28 日)

(1) 連結経営成績

(注) 百万円未満は切捨表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 8 月中間期	63,240	(-)	1,014	(-)	8,382	(-)
12 年 8 月期	316,624		18,268		47,629	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13 年 8 月中間期	44,263	(-)	1,428	48	-	
12 年 8 月期	5,074		163	93	163	24

(注) 持分法投資損益 13 年 8 月中間期 10,053 百万円 12 年 8 月期 2,654 百万円

期中平均株式数(連結) 13 年 8 月中間期 30,986,328 株 12 年 8 月期 30,986,365 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 8 月中間期	226,335	63,054	27.9	2,034 92
12 年 8 月期	299,024	99,645	33.3	3,215 89

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13 年 8 月中間期 30,986,327 株 12 年 8 月期 30,986,320 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13 年 8 月中間期	10,009	7,728	14,352	41,984
12 年 8 月期	56,361	38,732	156,697	79,144

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 58 社 持分法適用非連結子会社数 9 社 持分法適用関連会社数 28 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 17 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 16 社 (除外) 13 社

2. 13 年 8 月期の連結業績予想 (平成 12 年 9 月 1 日 ~ 平成 13 年 8 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	134,600	5,514	6,483	47,864

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 1,544 円 68 銭

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社光通信）、連結子会社 58 社、持分法適用非連結子会社 9 社、及び持分法適用関連会社 28 社により構成されており、携帯電話の加入手続きに関する代理店事業、OA 機器販売事業、インターネット関連事業、投資事業などを主たる業務としております。

当社グループの事業内容、当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントは次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

(1) 移動体通信事業

携帯電話の加入手続き・機種変更に関する代理店業務及び携帯電話端末の販売等を行っております。当社は、通信事業者（キャリア）の一次代理店として、二次代理店、家電量販店などへの卸販売や、直営店による販売を行っております。また、(株)ハンディホンなど当社グループ会社の多くにおいても、キャリアの一次代理店として販売を行っております。

(2) OA 機器販売事業

オフィス・オートメーション機器、付属機器等の販売及びメンテナンス業務を行っております。平成 11 年 12 月に、OA 機器販売事業部門を分社化し設立された(株)アイ・イーグループなどが事業を展開しております。

(3) インターネット関連事業

インターネット関連サービスの企画、提供、販売を行っております。平成 12 年 10 月設立の(株)ファイブエニーは、携帯電話向けのホームページ・ホスティングサービスや情報配信サービスを提供しております。

(4) 衛星放送関連事業

衛星放送サービスの加入手続きに関する代理店業務、及びコンテンツの提供等を行っております。(株)約りビジョンはCS デジタル放送の番組制作を行っております。

(5) その他

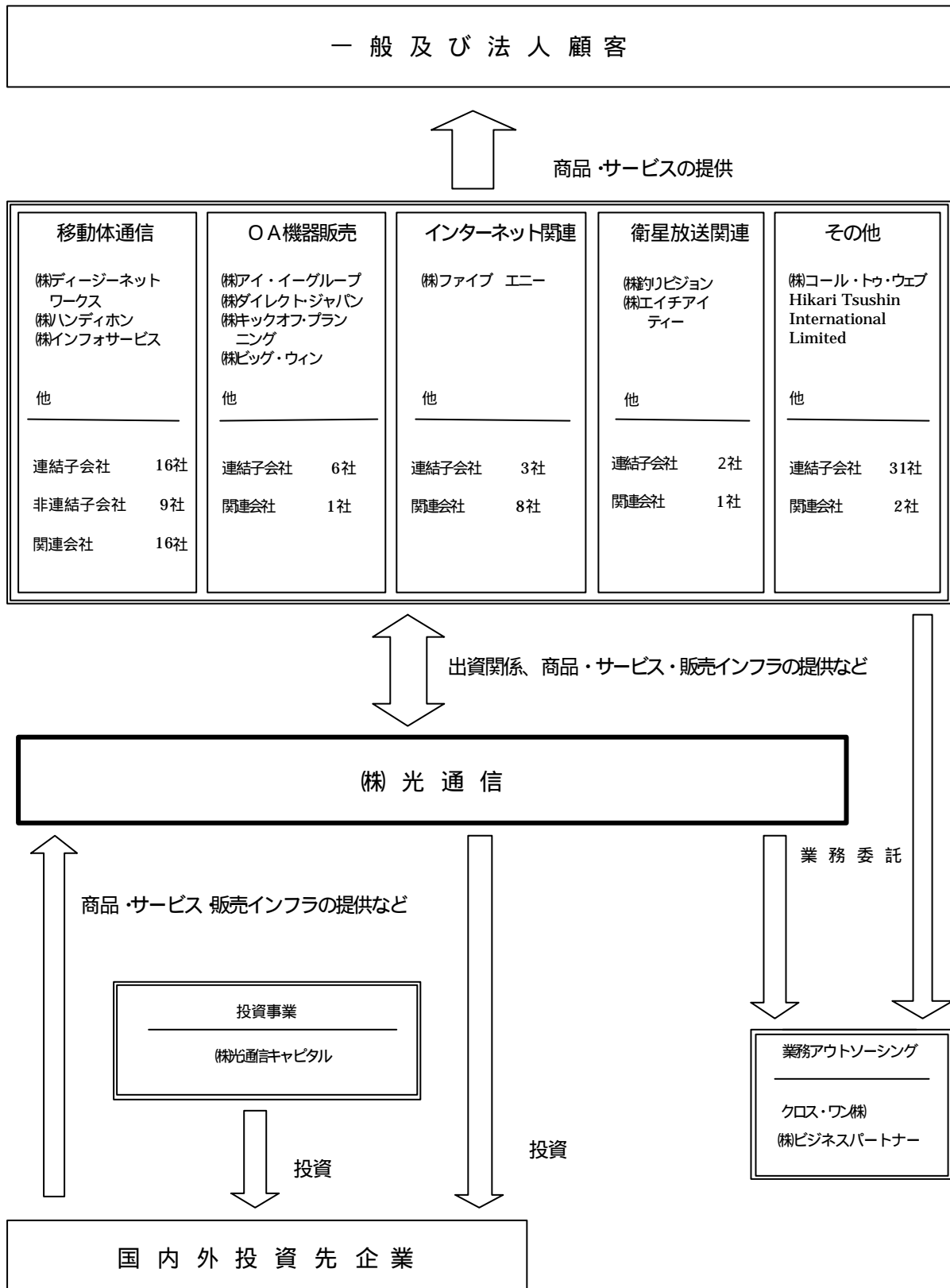
(株)光通信キャピタルは、主に情報通信事業を主たる業務とする未公開のベンチャー企業に対する投資を行うベンチャーキャピタルファンドの企画・運営を行っております。Hikari Tsushin International Limited は香港の現地法人であり、同社及び同社の子会社は、電池・電気製品製造事業及び投資事業を行っております。(株)コール・トゥ・ウェブは、アウトパウンド・テレマーケティング事業を行っております。クロス・ワン(株)は情報システム関連業務、(株)ビジネスパートナーは総務・経理関連業務のアウトソーシングを行っております。

当中間連結会計期間において、異動のあった重要な関係会社は以下のとおりであります。

連結子会社（新規）	(株)ファイブエニー	インターネット関連事業
	(株)ピーティーアンドシー	移動体通信事業
	(株)鈴康	移動体通信事業
	(株)エヌ・シー・シー	移動体通信事業
	(株)ジャパン・オフィス・コンサルティング	OA 機器販売事業
	その他 12 社	
持分法適用会社（新規）	(株)クレイフィッシュ	インターネット関連事業
	(株)エムディーシー	移動体通信事業
	(株)オーピーエム・ジャパン	移動体通信事業
	その他 13 社	
連結子会社（除外）	(株)クレイフィッシュ	インターネット関連事業
持分法適用会社（除外）	(株)グッドウィル・コミュニケーション	その他事業
	(株)ピーティーアンドシー	移動体通信事業
	その他 11 社	

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2．経営方針

2-1．経営の基本方針

当社グループは、情報通信産業における商品やサービスのディストリビューターとして、新しい商品やサービスをいち早く普及させること及び新たな商材の開発を通じて、高度化する日本の情報通信社会の発展への貢献を企業理念としております。この企業理念のもと、お客様と商材を繋ぎ合わせる、さらにはお客様と商材の新しい出会い方を提供するプラットフォームを強化、改良、創造していくことにより、企業価値を増大させることを経営方針としております。

2-2．利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。安定的な経営基盤の確保と ROE（株主資本利益率）の向上に努めるとともに、配当に関しましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本的な方針としております。

しかしながら、当期の配当に関しましては、経済情勢の変化、携帯電話関連市場の競争激化、株式市場の低迷等、当社を取り巻く経営環境の変化に加えて、財務リストラクチャリングに伴う業績見通しの変化に鑑み、無配の決定を行いました。

株主の皆様におかれましては、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

2-3．中長期的な経営戦略

当社グループの中心的事業分野である移動体通信分野におきましては、市場の変化に伴い顧客ニーズも変化してきております。移動体端末を新規購入する顧客の割合が低下する一方、より高い付加機能を備えた機種への買い替えやインターネットサービスに対応した機種を購入する顧客数の増加傾向が、前期に引き続き顕著になってきております。また、今年にも次世代携帯電話サービスも開始され、携帯電話の利便性の向上やサービスの拡充、それに伴う市場の変化・拡大も予想されます。

このような市場環境のなか、当社グループでは店舗形態の多様化を行い、市場環境の変化に迅速に対処していく所存であります。例えば、従来の複数キャリアの商品を取り扱う並売店から一キャリアの商品を取り扱う専売店への移行により、多様化するサービスを効率よく、お客様のニーズに合わせて紹介できる体制を整えております。また、大型スーパーマーケット内などに設置された、「インショップ」と呼ばれる販売網の構築も行っており、幅広く変化する客層に対応していきます。

また、当社グループは、従来からの総合販売会社機能に加えて、商材企画会社としての機能の強化へも注力してまいります。前年 10 月には、(株)ファイブ・エニーを設立し、インターネット対応携帯電話での、店舗・商店向けホームページのホスティングサービスや消費者向けの情報配信サービスを展開しております。今後も、他企業との提携も視野に入れ、継続的な商材の企画・開発を模索し推進してまいります。当面の事業ターゲット分野として、携帯電話などを利用したモバイルコマース市場でのビジネス展開を企画・推進してまいります。同分野の B to C 市場規模は、2005 年に 2 兆 4,500 億円に達すると予想され(経済産業省などの調査による)、最も成長する分野の一つであり、当社は今後様々な形で到来するであろうモバイル分野のビジネスチャンスを捉え、企業価値を高めるべく努力し続ける所存であります。

一方、インターネット市場においては、昨今、世界的な規模で市場環境が変化しました。当社グループも市場環境の変化に応じて、当事業セグメントの見直しを行いました。今後も、市場の変化に迅速に対応しつつ、当社グループの強みである顧客データベースと全国規模の販売ネットワークを、最大限に活用したインターネット事業への取り組みを企画・推進してまいります。

2-4 . 対処すべき課題

経営管理全般

昨年に引き続き、移動体通信やインターネットを代表とする情報通信産業市場が、急激に変化するなか、当社グループでは、変化に迅速に対応できる経営体制の確立に取り組んでまいりました。同時に、スピードに対応するだけでなくリスクマネージメントを強化した管理体制の構築も行ってまいりました。具体的施策としては、取締役会のスリム化による意思決定の迅速化、執行役員制度の導入による経営と執行の明確化、営業管理部門に対する経営管理部門からの牽制機能強化を行ってまいりました。結果、市場変化に応じた販路の規模適正化を迅速に遂行することができました。また、一部の代理店で発生した未通話回線問題の実態把握と改善努力につとめ、現在は適正な販売が行われていると認識しております。

今後も引き続き、情報通信産業市場の変化に迅速に対応できる体制を維持し、経営管理を行ってまいります。また、金融商品会計などの新会計基準が随時導入されておりますが、当社は新基準に厳格に対応するとともに、財務体質の強化のための財務リストラクチャリングや不採算事業の見直しなどの事業リストラクチャリングを機動的に行い、キャッシュ・フローをより重視した経営を行ってまいります。

移動体通信事業

我が国における携帯電話・PHSを合わせた加入台数は平成13年2月末時点で6,527万台を超えており、移動体通信市場では、加入者数は依然増加するなか、新規携帯電話加入者の伸び率は鈍化するなどの傾向があらわれています。一方で、携帯電話のインターネット端末化（モバイル・インターネット端末化）がますます加速しており、コンテンツ配信や決済手段としての可能性などの観点からは、この市場は全体として今後も力強く成長していく分野であると考えられます。このような環境の中、当社グループは、モバイル・インターネット端末市場へと進化する移動体通信市場において、顧客満足度を高める様々なサービスを提供する事業への転換を図ることが課題であると認識しております。

今後は、この方向性の促進にさらに貢献していくモバイル・コンテンツを中心とした新たな商品・サービスを充実し、これまでに構築した当社独自の顧客データベースの二次・三次利用を促進してまいります。また、特定キャリアの商品を取り扱う専売店や大型スーパーマーケット内に設置されたインショップなど、店舗形態を多様化することで、幅広い顧客層へのアピールを行い、多様化するニーズに応え、顧客満足度の一層の向上を目指してまいります。

インターネット関連事業

インターネット利用人口の急増及び急速な技術革新が進むなか、新規参入者の増加、企業買収や合併、価格競争の激化、株式市場環境の変化など、インターネット産業市場を取り巻く環境は、昨今大きく変化しました。これら環境変化のなか、当社グループは、いち早くインターネット関連事業の見直しを行いました。まず、平成12年10月31日をもって、当社が販売を担当していた電子メールホスティングサービスに関する業務提携を、同サービスを企画・運営している(株)クレイフィッシュに引継ぐことで合意解約しました。これにより、両社間での二重管理コストの削減や、企画から販売までを一社に集約することによるユーザーの利便性の向上が見込まれます。また、平成13年2月には、個人向けコミュニティーサイトである「Jside.com」を株式会社エムステーション・ドットコムに引継ぎました。こうした不採算部門の見直しを機動的に行った結果、当事業における販売管理費は大幅に削減されました。

今後に関しては、携帯電話などを利用したモバイルコマース市場でのビジネス展開を企画・推進してまいります。現段階、携帯電話上での、コンテンツ配信やホームページのホスティングサービスを、提供しておりますが、さらにサービス内容を充実し、ユーザーの獲得と顧客満足度の向上を目指します。モバイルコマース分野のBtoC市場規模は、最も成長する分野の一つであり、当社は今後様々な形で到来するであろうビジネスチャンスをつかみ、企業価値を高めるべく努力し続ける所存であります。

投資事業

急速なインターネット産業の成長、東証マザーズやナスダック・ジャパンといった新興市場の創設をはじめとした市場環境の整備を背景に、日本における新規株式公開会社数は増加してまいりましたが、一方で、株式市場は情報通信銘柄を中心とした調整局面を迎え、昨年から引き続き、軟調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループは、グループ内での投資目的の明確化及び投資先企業の厳密な選別が課題であると認識しております。キャピタル・ゲインを目的とした投資は、株式会社光通信キャピタルなどの当社子会社に集約し、高い専門性をもった投資部門による投資戦略を推進してまいります。また、地域ごとの投資戦略を持つことで、ポートフォリオ企業間の事業上相乗効果を促進し、管理・モニタリングを効率よく行っていきます。その一環として、今年 2 月には、当社のアジア太平洋地区での投資資産 6 銘柄を Hikari Tsushin International へ移管することを決定しました。

今後は、変化の激しい市場環境を見据えながら、ポートフォリオの企業価値向上と相乗効果の促進に努めてまいります。そのためには、積極的なモニタリング活動を継続し、企業のビジネスモデルや方向性に合致したマーケティング活動の提案やサポート、ポートフォリオ企業間の事業上の相乗効果を高めるための業務提携なども積極的に進めていきます。

3. 経営成績

3-1. 当期の概況

当上半期における我が国の経済は、情報通信関連など成長分野への設備投資が増加基調にあるなかで、企業収益が改善し、一部で景気回復の動きが見られました。個人消費においては、一部明るさが窺われるものの、雇用・所得環境に目立った改善が見られず、海外経済の成長鈍化の影響も懸念され、全体としては景気の足踏み状態を続けてまいりました。

このような経済状況のもと、情報通信産業におきましては、本年 2 月に携帯電話・PHS 総契約数が 6527 万件を越えるなど堅調に推移し、特に携帯電話からのインターネット利用者が急拡大しました。

当社グループでは、このような市場環境において、顧客の新規獲得とともに既存顧客へのサービスの充実も重要性を増していると判断し、前期において販売インフラの「量から質へ」の転換を中心とした事業リストラクチャリングを行いました。今上期におきましては、前期からの取り組みを更に推し進め、収益性の向上のため、抜本的な事業改革に着手し、インターネット事業の整理・見直し、投資戦略の変更、財務体質強化のための財務リストラクチャリングなどを機動的に行いました。また、上記施策を迅速かつ徹底した管理のもとに行うための体制として、取締役会のスリム化や執行役員制度を導入し、コーポレートガバナンスの強化を行いました。

移動体通信事業におきましては、当社グループの当中間期末（平成 13 年 2 月 28 日時点）における店舗数は 985 店舗（専売店 365 店舗、併売店 620 店舗）となり、当中間期（平成 12 年 9 月～平成 13 年 2 月）における販売台数は 48.6 万台（新規獲得 32.2 万台、機種変更 16.3 万台）、当中間期末における保有台数は 397 万台となりました。また、当社の代理店として販売を行っていたグループ企業の多くを、キャリアと直接取引を行う一次代理店へと移行しました。これにより、(1)販売費の削減、(2)地域密着による経営、(3)適性規模での経営管理が可能となります。また、当社個別への影響としては、当社を通して販売・物流される商品が減少するため、商品売上および受付コミッションの減少により、前期と比べ売上高は減少しました。この結果、売上高は 43,812 百万円、営業利益は 6,020 百万円となりました。

OA 機器販売事業におきましては、(株)アイ・イーグループを中心に、比較的成熟した市場の中で、顧客のニーズに合わせ関連システムを取りそろえ、拡張性を最大限に考慮したパッケージを提供することで、他社との差別化を図りました。この結果、売上高は 7,780 百万円、営業利益は 899 百万円となりました。

インターネット関連事業におきましては、主に前述の事業リストラクチャリングを行いました結果、特別損失 3,997 百万円を計上し、売上高は 1,760 百万円、営業損失は 1,454 百万円となりました。

衛星放送関連事業におきましては、CS デジタル衛星放送の会員制視聴サービス「デジタルクラブ」の加入手続き業務を、契約期間の満了した平成 12 年 8 月をもって停止しております。この結果、売上高は 940 百万円、営業損失 618 百万円となりました。

その他の事業においては、テレマーケティング事業による商材の多角化を行い、提供するサービスの充実を図りました。投資事業では、当中間期末現在、当社出資先企業の 32 社（前期末時点：25 社）が新規株式公開を果たしております。この結果、売上高は 12,516 百万円、営業利益は 1,596 百万円となりました。また、市場の動向を見ながら一部の有価証券の売却を行い、投資有価証券売却益 6,687 百万円を計上しております。

この結果、当期の業績は、売上高 63,240 百万円、営業利益 1,014 百万円、経常損失 8,382 百万円、有価証券資産を適正評価した結果、22,090 百万円の特別損失を計上し、当期純損失 44,263 百万円となりました。また、現金及び現金同等物の中間期末残高は、借入金の返済・社債の買入を進めたことにより、41,984 百万円となりました。

3-2 . 次期の見通し

情報通信産業は引き続き高成長を遂げると想定されますが、一方で、顧客の嗜好多様化、斬新なサービスの登場等により業界内競争も激しさを増すと思われます。当社グループといたしましては、経営環境の変化に迅速に対応していくとともに、サービスの質の向上、新たな商材の投入、グループ経営資源の最適な配分を継続的に図っていく予定です。

下期につきましては、引き続き経営改革を推し進め、移動体通信事業を中心とした営業収益の維持・拡大に注力し、キャッシュフローを重視した経営を行ってまいります。連結業績の見通しは、売上高 134,600 百万円、営業利益 5,514 百万円、経常損失 6,483 百万円、当期純損失 47,864 百万円を見込んでおります。

次期の見通しに関しては、現時点入手可能な情報から得られた光通信の経営陣の判断に基づくものであり、実際の業績は、様々な重要な要素により、これら見通しと大きく異なる結果となり得る可能性がございます。なお、営業外損益・特別損益に影響を与える投資有価証券・有価証券の売却損益予想などに関しては、マーケットの状況による影響が大きいため、今回の予想数字には反映しておりません。従来同様、大きな変化が生じた場合、速やかに開示してまいります。

4 . 中間連結財務諸表等

4 - 1 . 中間連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成13年2月28日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年8月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1 . 現金及び預金	1	42,049		67,553	
2 . 受取手形及び売掛金		13,777		14,104	
3 . 有価証券		1,581		18,975	
4 . たな卸資産		3,221		3,482	
5 . その他	3	12,987		26,359	
6 . 貸倒引当金		375		1,337	
流動資産合計		73,243	32.4	129,137	43.2
固定資産					
1 . 有形固定資産	1	16,664		19,499	
減価償却累計額		5,427		5,466	
2 . 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		211		4,244	
(2) その他		1,954		1,890	
3 . 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	128,552		124,763	
(2) 出資金	2	20,318		19,975	
(3) 破産債権等に準ずる債権		9,645		3,760	
(4) その他	1	11,914		14,212	
(5) 投資損失引当金		21,502		10,199	
(6) 貸倒引当金		9,238		2,792	
固定資産合計		153,092	67.6	169,886	56.8
資産合計		226,335	100.0	299,024	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成13年2月28日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成12年8月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	1	6,514		4,345	
2. 短期借入金	1	10,451		16,466	
3. 1年以内償還予定の社債		16,673		2,190	
4. 賞与引当金		345		455	
5. その他	3	14,559		24,352	
流動負債合計		48,544	21.4	47,810	16.0
固定負債					
1. 長期借入金	1	15,272		19,403	
2. 社債		90,319		109,224	
3. 退職給付引当金		29		-	
4. 役員退職慰労引当金		76		103	
5. その他		675		439	
固定負債合計		106,372	47.0	129,171	43.2
為替換算調整勘定				212	0.1
負債合計		154,917	68.4	177,195	59.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		8,363	3.7	22,184	7.4
(資本の部)					
資本金		36,052	15.9	36,052	12.0
資本準備金		44,751	19.8	44,751	15.0
連結剰余金(は欠損金)		24,311	10.7	18,841	6.3
その他有価証券評価差額金		5,737	2.5	-	-
為替換算調整勘定		825	0.4		
		63,054	27.9	99,645	33.3
自己株式		0	0.0	0	0.0
資本合計		63,054	27.9	99,645	33.3
負債、少数株主持分及び資本合計		226,335	100.0	299,024	100.0

4-2. 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成12年9月1日) (至 平成13年2月28日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成11年9月1日) (至 平成12年8月31日)			
		金 額	百分比	金 額	百分比		
売上高			63,240	100.0	316,624	100.0	
売上原価			29,116	46.0	115,812	35.6	
売上総利益			34,124	54.0	200,811	63.4	
販売費及び一般管理費	1,2		33,110	52.4	219,079	69.2	
営業利益(は営業損失)			1,014	1.6	18,268	5.8	
営業外収益							
1. 受取利息		1,007			1,215		
2. 受取配当金		23			1,283		
3. 投資有価証券売却益	3	2,216			80,086		
4. 受取解約調整金		1,025			-		
5. その他の営業外収益		1,121	5,394	8.5	3,111	85,697	27.1
営業外費用							
1. 支払利息		1,194			2,561		
2. 有価証券売却損		-			9,848		
3. 持分法による投資損失		10,053			2,654		
4. 支払解約調整金		1,530			-		
5. その他の営業外費用		2,012	14,791	23.4	4,735	19,799	6.3
経常利益(は経常損失)			8,382	13.3	47,629	15.0	
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		4,471			20,852		
2. 持分変動によるみなし売却益	4	161			10,223		
3. 社債買入消却益	5	2,110			7,124		
4. 貸倒引当金戻入益		1,056			1		
5. 違約金収入		1,410			-		
6. 和解金収入	6	3,500			-		
7. その他		64	12,775	20.2	1,365	39,568	12.5

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 2月28日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成11年 9月 1日 至 平成12年 8月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
特別損失				
1. 固定資産除却損	2,284		2,682	
2. 固定資産売却損	1,530		3	
3. 投資有価証券評価損	4,023		1,482	
4. 投資有価証券売却損	1,277		339	
5. 投資損失引当金繰入額	18,067		10,305	
6. 貸倒引当金繰入額	4,310			
7. 店舗解約違約金	4,131			
8. 連結調整勘定一時償却費	14,469			
9. 立退料			51,594	
10. その他	1,396	51,491	2,136	68,543
税金等調整前中間(当期)純利益 (は純損失)		47,099		18,654
法人税、住民税及び事業税	883		16,784	
法人税等調整額	3,799	2,915	2,100	14,683
少数株主利益		79		1,103
中間(当期)純利益(は純損失)		44,263		5,074
		74.5		5.9
		4.6		4.6
		0.1		0.3
		70.0		1.6

4-3. 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年 9月 1日 至 平成13年 2月28日〕		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 〔自 平成11年 9月 1日 至 平成12年 8月31日〕	
	金 額	金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高				
1. 連結剰余金期首残高	18,841		16,274	
2. 過年度税効果調整額		18,841	770	17,044
連結剰余金増加高				
1. 連結子会社減少による剰余金増加額	2,174			
2. 連結子会社の合併に伴う剰余金増加額	20	2,194		
連結剰余金減少高				
1. 連結子会社増加による剰余金減少額	43			
2. 持分法適用会社減少による剰余金減少額	105			
3. 配当金	929		2,978	
4. 役員賞与	5	1,084	300	3,278
中間(当期)純利益 (は純損失)		44,263		5,074
連結剰余金中間期末(期末)残高 (は欠損金)		24,311		18,841

4-4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年9月1日 至 平成13年2月28日〕	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間(当期)純利益(は純損失)	47,099	18,654
減価償却費	1,443	3,342
連結調整勘定償却額	14,545	1,174
貸倒引当金の増加額	5,404	3,835
投資損失引当金の増加額	15,239	10,199
受取利息及び受取配当金	1,031	2,498
支払利息	1,194	2,561
投資有価証券売却損益	5,410	90,751
投資有価証券評価損	4,700	2,768
持分法による投資損益	10,053	2,654
固定資産売却損益	3,812	2,661
持分変動によるみなし売却損益	21	10,217
社債買入消却益	2,110	7,124
売上債権の増減額	1,642	37,280
たな卸資産の減少額	675	1,785
未収金の増減額	1,730	13,074
仕入債務の増減額	1,014	5,107
未払金の増減額	5,639	1,834
その他の営業債権の増減額	331	5,791
その他の営業債務の増加額	2,953	1,280
その他の営業活動によるキャッシュ・フロー	354	1,923
小計	498	42,609
利息及び配当金の受取額	1,304	2,505
利息の支払額	1,213	2,349
法人税等の支払額	10,598	13,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,009	56,361

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年9月1日 至 平成13年2月28日〕	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕
	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		111,257
有価証券の売却による収入		194,804
有形固定資産の取得による支出	797	7,411
有形固定資産の売却による収入	276	1,955
無形固定資産の取得による支出	221	1,333
投資有価証券の取得による支出	12,482	151,355
投資有価証券の売却による収入	21,973	63,068
新規連結子会社の取得に伴う支出	568	11,004
出資金の払込による支出	452	24,319
出資金の回収による収入	13	7,557
短期貸付金の払込による支出	4,228	22,296
短期貸付金の回収による収入	697	23,694
敷金保証金の払込による支出	535	
敷金保証金の回収による収入	1,787	
その他の投資活動によるキャッシュ・フロー	2,264	835
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,728	38,732
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,950	
短期借入金の返済による支出	8,899	
短期借入金の変動額		5,519
長期借入れによる収入	524	53,000
長期借入金の返済による支出	5,772	42,782
社債の発行による収入		84,881
社債の買入及び償還による支出	2,274	12,837
株式の発行による収入		56,456
少数株主による株式払込による収入	50	26,384
自己株式の売却による増減	0	96
配当金の支払額	931	2,981
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,352	156,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	671	519
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)	16,634	62,124
現金及び現金同等物の期首残高	79,144	4,603
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	1,142	12,416
連結除外による現金及び現金同等物の減少高	22,336	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	41,984	79,144

4-5 . 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年9月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年9月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕
1 . 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 58社 主要な連結子会社名 (株)イフォービス (株)アイイーグループ (株)コルトウエブ (株)光通信キャトル Hikari Tsushin International Ltd (株)ライブエーは会社設立により、(株)アイエム ティ他7社は株式の取得により、それぞれ 新たに子会社となったことから、連結の 範囲に加えました。 (株)ビィーティアンドシー、(株)鈴康他6社は、業 容が拡大し重要性が増したため、連結の 範囲に加えました。 (株)クリエイティブは、業務委託契約解消に伴 い、実質的に支配していると認められな いため、連結の範囲から除外しました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 HIKARI U . S . HOLDINGS , INC . HIKARI TSUSHIN EUROPE LTD</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であ り、合計の総資産、売上高、中間純損益 (持分に見合う額)及び剰余金(持分に見 合う額)は、いずれも中間連結財務諸 表に重要な影響を及ぼしていないため あります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 42社 主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記 載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (株)エストホールディングス HIKARI U . S . HOLDINGS , INC . (株)ジャパン・オフィス・コンサルティング (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であ り、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額)及び剰余金(持分に見 合う額)は、いずれも連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていないためありま ず。</p>
2 . 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 9社 主要な持分法適用の非連結子会社 (株)ケイ・エヌ・ケー (株)アルイーティ (株)山陽テレトク (株)ビィーティアンドシー他5社は、業 容が拡大し重要性が増したため、持分法適用の範 囲から除外し、連結の範囲に加えました。 また、(有)イクー・ピー通信他1社は、合併 による会社の消滅のため、持分法適用の 範囲から除外しました。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 28社 主要な持分法適用の関連会社 (株)デジタルクラブ (株)ジィエイコミュニケーション (株)フレックス・ファーム (株)メンバーズ (株)ケイワイコーポレーション</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 17社 主要な持分法適用の非連結子会社 (株)ケイ・エヌ・ケー (株)アルイーティ (株)山陽テレトク</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 17社 主要な持分法適用の関連会社 (株)デジタルクラブ (株)ジィエイコミュニケーション (株)グッドウィルコミュニケーション (株)フレックスファーム (株)メンバーズ (株)ケイワイコーポレーション</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年 9月 1日〕 〔至 平成13年 2月28日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年 9月 1日〕 〔至 平成12年 8月31日〕
	<p>(株)グッド・ウィル・コミュニケーション他 4 社は株式の売却等により持分法の範囲から除外しました。</p> <p>(株)クリエイティブ、(株)エムティイー他14社が、新たに持分法適用関連会社となっています。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社 HIKARI U . S . HOLDINGS , INC . HIKARI TSUSHIN EUROPE LTD</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社 (株)ネットワークコミュニケーション (株)ジェイシー・エス・インターナショナル</p> <p>(5) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益(持分に見合う額)及び連結剰余金(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(6) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については各社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社 (株)クエストホールディングス HIKARI U . S . HOLDINGS , INC .</p> <p>(4) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社 (株)ネットワークコミュニケーション (株)アイエムティ</p> <p>(5) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微でありかつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(6) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 . 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、連結子会社18社は中間連結決算日と同一、連結子会社28社は1月末、連結子会社11社は12月末、連結子会社1社は11月末であります。</p> <p>連結子会社のうち、中間連結決算日と同一及び中間連結決算日から3ヶ月以内の決算日の連結子会社については、各決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>上記以外の連結子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社のそれぞれの決算日は、「第1企業の概況 3 . 事業の内容」に記載しているため省略しております。</p> <p>連結子会社のうち、連結決算日と同一及び連結決算日から3ヶ月以内の決算日の連結子会社については、各決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>上記以外の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、Hikari Tsushin International Limited及び同社の子会社については、決算日は3月31日ですが(現在は一部の会社を除き決算期を7月31日に変更しております)7月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年 9月 1日〕 〔至 平成13年 2月28日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年 9月 1日〕 〔至 平成12年 8月31日〕
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．投資損失引当金 投資先に対する投資損失の発生に備えるため、財政状態等を勘案し必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>ハ．賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備え、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（20百万円）については一括費用処理しております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程による要支給額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 売掛債権その他の金銭債権の貸倒損失に備え、法人税法の規定に基づく限度額（法定繰入率）の他、個々の債権の回収可能性を検討しております。</p> <p>ロ．投資損失引当金 同 左</p> <p>ハ．賞与引当金 同 左</p> <hr/> <p>ホ．役員退職慰労引当金 同 左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
(5) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ．消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式により処理しております。</p>	<p>イ．消費税等の会計処理 同 左</p>
5．中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

4-6. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

期 別 項 目	当中間連結会計期間 〔自 平成12年9月1日 至 平成13年2月28日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕
	<p>連結財務諸表提出会社は、前連結会計年度まで売上高より控除していた携帯電話通信会社への支払解約調整金及び販売費及び一般管理費より控除していた販売代理店からの受取解約調整金を当中間連結会計期間より営業外費用及び営業外収益に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、従来、携帯電話販売事業が、携帯電話通信会社からのストックコミッション収入及び受付コミッション収入と販売代理店に対する販売手数料の支払という収支構造であったのに対し、今般の事業再編により携帯電話通信会社と販売代理店が直接取引をする形態となり、ストックコミッション収入を主とした収支構造に変更したため、受付コミッション収入及び販売手数料の支払は当社の主たる営業活動と関係が希薄になったことから、損益区分をより明確に表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は1,530百万円増加、販売費及び一般管理費は1,025百万円増加、営業利益が504百万円増加し、営業外収益は1,025百万円増加、営業外費用は1,530百万円増加しておりますが、経常損失及び税金等調整前中間純損失には影響ありません。</p>	<p>_____</p>

4-7. 追加情報

<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 〔自 平成12年9月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年9月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕</p>
<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更による損益への影響は、軽微であります。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準及び評価方法並びにゴルフ会員権の評価等について変更しております。この変更による損益への影響は、軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券はすべて「その他有価証券」に区分し、1年内に満期の到来するものについては「有価証券」として、それ以外は「投資有価証券」として表示しております。この結果、「有価証券」は6,765百万円減少し、「投資有価証券」は同額増加しております。</p> <p>なお、その他有価証券を時価評価したことにより「投資有価証券」は7,295百万円増加し、繰延税金負債等3,099百万円を差し引いた4,196百万円を資本の部に「その他有価証券評価差額金」として計上しております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は、軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度において「負債の部」に計上しておりました為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表等規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。</p>	<hr/> <hr/> <hr/>

4-8. 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成13年2月28日現在)	前連結会計年度 (平成12年8月31日現在)																												
<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,292百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">537百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,941百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> </table> <p>(短期借入金に含めて表示しております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> </table>	定期預金	1,292百万円	建物	111百万円	機械装置	537百万円	買掛金	1,941百万円	1年以内返済予定長期借入金	239百万円	長期借入金	50百万円	差入保証金	10百万円	<p>1. 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,992百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">545百万円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">966百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> </table> <p>(短期借入金に含めて表示しております。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債務</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> </table>	定期預金	1,992百万円	建物及び構築物	164百万円	機械装置及び運搬具	545百万円	買掛金	966百万円	1年以内返済予定長期借入金	183百万円	長期借入金	136百万円	リース債務	75百万円
定期預金	1,292百万円																												
建物	111百万円																												
機械装置	537百万円																												
買掛金	1,941百万円																												
1年以内返済予定長期借入金	239百万円																												
長期借入金	50百万円																												
差入保証金	10百万円																												
定期預金	1,992百万円																												
建物及び構築物	164百万円																												
機械装置及び運搬具	545百万円																												
買掛金	966百万円																												
1年以内返済予定長期借入金	183百万円																												
長期借入金	136百万円																												
リース債務	75百万円																												
<p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">33,684百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(社債)</td> <td style="text-align: right;">21,800百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	33,684百万円	投資有価証券(社債)	21,800百万円	出資金	96百万円	<p>2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">35,253百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(社債)</td> <td style="text-align: right;">15,474百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(その他の有価証券)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>出資金</td> <td style="text-align: right;">263百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	35,253百万円	投資有価証券(社債)	15,474百万円	投資有価証券(その他の有価証券)	2百万円	出資金	263百万円														
投資有価証券(株式)	33,684百万円																												
投資有価証券(社債)	21,800百万円																												
出資金	96百万円																												
投資有価証券(株式)	35,253百万円																												
投資有価証券(社債)	15,474百万円																												
投資有価証券(その他の有価証券)	2百万円																												
出資金	263百万円																												
<p>3. 消費税等の会計処理 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3. 消費税等の会計処理 未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>																												
<p>4. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ネットワーク</td> <td style="text-align: right;">22 百万円</td> </tr> </table> <p>このほかに下記関連会社等の取引債務に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)エーアルシー</td> <td style="text-align: right;">500 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)プロメディア</td> <td style="text-align: right;">100 百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)エイ・コミュニケーション</td> <td style="text-align: right;">70 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他4社</td> <td style="text-align: right;">90 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">760 百万円</td> </tr> </table> <p>また、Hikari Tsushin International Limited において輸入ユーザンス63百万円があります。</p>	(株)ネットワーク	22 百万円	(株)エーアルシー	500 百万円	(株)プロメディア	100 百万円	(株)エイ・コミュニケーション	70 百万円	その他4社	90 百万円	計	760 百万円																	
(株)ネットワーク	22 百万円																												
(株)エーアルシー	500 百万円																												
(株)プロメディア	100 百万円																												
(株)エイ・コミュニケーション	70 百万円																												
その他4社	90 百万円																												
計	760 百万円																												

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成12年9月1日 至 平成13年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日)																
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">13,158百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">6,661百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">3,410百万円</td> </tr> </table>	販売手数料	13,158百万円	給料	6,661百万円	地代家賃	3,410百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売手数料</td> <td style="text-align: right;">149,342百万円</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td style="text-align: right;">14,056百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,587百万円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">9,887百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,193百万円</td> </tr> </table>	販売手数料	149,342百万円	給料	14,056百万円	貸倒引当金繰入額	3,587百万円	地代家賃	9,887百万円	減価償却費	3,193百万円
販売手数料	13,158百万円																
給料	6,661百万円																
地代家賃	3,410百万円																
販売手数料	149,342百万円																
給料	14,056百万円																
貸倒引当金繰入額	3,587百万円																
地代家賃	9,887百万円																
減価償却費	3,193百万円																
<hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/>	2. 一般管理費に含まれる研究開発費 795百万円																
<hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/>	3. 従来、投資有価証券に計上しておりました株式のうち、当期において当該株式の上場あるいは店頭登録に伴い、一時所有目的に変更し、有価証券に振替後に売却したものが40,634百万円含まれています。																
<hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/>	4. 持分変動によるみなし売却益 当社の連結子会社及び持分法適用関連会社の時価発行増資等による持分変動に伴い、当該会社の純資産に占める当社の持分額が変動した結果、計上したものであります。 (株)クレイフィッシュ 9,376百万円																
5. 社債買入消却益 当社無担保社債4,385百万円の買付けを行い、当該社債の消却を実施したことに伴い発生したものであります。	5. 社債買入消却益 当社無担保社債18,207百万円の買付けを行い、当該社債の消却を実施したことに伴い発生したものであります。																
6. 和解金収入 (株)クレイフィッシュとの業務委託契約の解約に際し、合意解約及び業務引継等に伴う一時金として受領し利益として計上したものであります。	<hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/>																
<hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/>	7. 立退料 店舗の整理に際し、当社都合の度合いが強い物件に関し、当社から当該店舗運営代理店に対して支払われ損失として計上したものであります。 なお、支払については主として売掛金、未収金及び短期貸付金と相殺しております。																

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年9月1日 至 平成13年2月28日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕																		
<p>(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成13年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">42,049 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,646 百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以内に満期の到来する債券等 (有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;"><u>1,581 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u><u>41,984 百万円</u></u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	42,049 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,646 百万円	3ヶ月以内に満期の到来する債券等 (有価証券勘定)	<u>1,581 百万円</u>	現金及び現金同等物	<u><u>41,984 百万円</u></u>	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成12年8月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">67,553 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">618 百万円</td> </tr> <tr> <td>3ヶ月以内に満期の到来する債券等 (有価証券勘定)</td> <td style="text-align: right;"><u>12,209 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u><u>79,144 百万円</u></u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	67,553 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	618 百万円	3ヶ月以内に満期の到来する債券等 (有価証券勘定)	<u>12,209 百万円</u>	現金及び現金同等物	<u><u>79,144 百万円</u></u>		
現金及び預金勘定	42,049 百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,646 百万円																		
3ヶ月以内に満期の到来する債券等 (有価証券勘定)	<u>1,581 百万円</u>																		
現金及び現金同等物	<u><u>41,984 百万円</u></u>																		
現金及び預金勘定	67,553 百万円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	618 百万円																		
3ヶ月以内に満期の到来する債券等 (有価証券勘定)	<u>12,209 百万円</u>																		
現金及び現金同等物	<u><u>79,144 百万円</u></u>																		
<hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/>	<p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の取得により新たに香港Golden Power International Holdings Limited(現在の社名Hikari Tsushin Internatioal Limited: 以下「HTIL」)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにHTIL社株式の取得価額とHTIL社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">14,274 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,039 百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">863 百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,418 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,607 百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;"><u>6,460 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>HTIL社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">7,690 百万円</td> </tr> <tr> <td>HTIL社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>11,935 百万円</u></td> </tr> <tr> <td>差引: HTIL社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;"><u><u>4,244 百万円</u></u></td> </tr> </table>	流動資産	14,274 百万円	固定資産	3,039 百万円	連結調整勘定	863 百万円	流動負債	2,418 百万円	固定負債	1,607 百万円	少数株主持分	<u>6,460 百万円</u>	HTIL社株式の取得価額	7,690 百万円	HTIL社現金及び現金同等物	<u>11,935 百万円</u>	差引: HTIL社取得のための支出	<u><u>4,244 百万円</u></u>
流動資産	14,274 百万円																		
固定資産	3,039 百万円																		
連結調整勘定	863 百万円																		
流動負債	2,418 百万円																		
固定負債	1,607 百万円																		
少数株主持分	<u>6,460 百万円</u>																		
HTIL社株式の取得価額	7,690 百万円																		
HTIL社現金及び現金同等物	<u>11,935 百万円</u>																		
差引: HTIL社取得のための支出	<u><u>4,244 百万円</u></u>																		

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年9月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年9月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>10</td> <td>6</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>30</td> <td>9</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>294</td> <td>141</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>335</td> <td>157</td> <td>177</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>177百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	建物付属設備	10	6	3	機械装置及び運搬具	30	9	20	工具器具備品	294	141	153	合計	335	157	177	1年内	70百万円	1年超	107百万円	合計	177百万円	支払リース料	44百万円	減価償却費相当額	44百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>33</td> <td>8</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>325</td> <td>132</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>359</td> <td>140</td> <td>218</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>218百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>67百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>67百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬具	33	8	25	工具器具備品	325	132	193	合計	359	140	218	1年内	76百万円	1年超	142百万円	合計	218百万円	支払リース料	67百万円	減価償却費相当額	67百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																														
建物付属設備	10	6	3																																																														
機械装置及び運搬具	30	9	20																																																														
工具器具備品	294	141	153																																																														
合計	335	157	177																																																														
1年内	70百万円																																																																
1年超	107百万円																																																																
合計	177百万円																																																																
支払リース料	44百万円																																																																
減価償却費相当額	44百万円																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																														
機械装置及び運搬具	33	8	25																																																														
工具器具備品	325	132	193																																																														
合計	359	140	218																																																														
1年内	76百万円																																																																
1年超	142百万円																																																																
合計	218百万円																																																																
支払リース料	67百万円																																																																
減価償却費相当額	67百万円																																																																

(有価証券関係)

(当中間連結会計期間)(平成13年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	4,652	12,000	7,347
(2) 債券			
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	252	200	52
合計	4,904	12,200	7,295

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:百万円)

種 類	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	49,469
非上場社債	33,186
マネー・マネジメント・ファンド等	1,431
その他	119

(前連結会計年度)(平成12年8月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	6,363	20,162	13,799
債券	-	-	-
その他	202	198	3
小計	6,565	20,361	13,795
固定資産に属するもの			
株式	5	5	0
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	5	5	0
合計	6,571	20,366	13,795

(注) 1. 時価の算定方法は次のとおりであります。

- (1) 上場有価証券 : 主に東京証券取引所の最終価格
- (2) 店頭売買有価証券 : 日本証券業協会が公表する売買価格等
- (3) 海外の店頭市場における有価証券 : ナスダックが公表する最終価格
- (4) 非上場の証券投資信託の受益証券 : 基準価格

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの

追加型公社債投資信託	12,209 百万円
コマーシャル・ペーパー	200 百万円

固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く)	87,675 百万円
非上場社債	37,080 百万円
非上場新株引受権	2 百万円

(デリバティブ取引関係)

(当中間連結会計期間)(平成13年2月28日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引 支払固定・受取変動	4,000	57	57
合計		4,000	57	57

(前連結会計年度)

1. 取引の状況に関する事項(自平成11年9月1日 至平成12年8月31日)

(1) 取引の内容

当社及び一部の連結子会社は、外貨建債権に係る将来の市場価格(為替、金利)変動にかかる市場リスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

将来の市場価格の変動による市場リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

(3) 取引にかかるリスクの内容

為替変動リスク、金利変動リスクを有しております。なお、取引は実需に基づいたもので、市場リスクを効果的に相殺しており、これらの取引のリスクは重要なものではありません。また、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手側の契約不履行によるリスクはほとんど無いと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の契約締結義務は主に財務担当部門が、またその管理は経理担当部門が行っており、各機能については独立性が確保できるよう人員を配置しております。

2. 取引の時価等に関する事項（平成12年8月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以 外の取引	為替予約取引				
	買 建 米ドル	155	-	156	0
合 計		155	-	156	0

(注) 1. 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

2. 決算日の異なる連結子会社については、仮決算日の時価を用いております。

3. 外貨建金銭債権債務にデリバティブ取引を振り当てたことにより決済時における円価額が確定している外貨建債権債務等で、連結貸借対照表において表示されるものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区 分	種 類	契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以 外の取引	金利スワップ				
	支払固定・受取変動	4,500	3,500	14	14
合 計		4,500	3,500	14	14

(注) 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成12年9月1日 至平成13年2月28日)

(単位:百万円)

	移動体 通信事業	OA機器 販売事業	インターネット 関連事業	衛星放送 関連事業	その 他 業	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	43,812	7,732	1,677	940	9,077	63,240	0	63,240
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		48	83	0	3,438	3,570	(3,570)	-
計	43,812	7,780	1,760	940	12,516	66,810	(3,570)	63,240
営業費用	37,792	6,880	3,215	1,558	10,919	60,366	1,859	62,226
営業利益(又は営業損失)	6,020	899	(1,454)	(618)	1,596	6,443	(5,429)	1,014

前連結会計年度(自平成11年9月1日 至平成12年8月31日)

(単位:百万円)

	移動体 通信事業	OA機器 販売事業	インターネット 関連事業	衛星放送 関連事業	その 他 業	計	消去又は 全社	連 結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	270,800	17,429	5,944	14,219	8,229	316,624		316,624
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	597	477	0	25	6,877	7,978	(7,978)	
計	271,398	17,906	5,945	14,245	15,107	324,602	(7,978)	316,624
営業費用	268,550	15,969	14,396	13,377	18,220	330,514	4,377	334,892
営業利益(又は営業損失)	2,847	1,936	(8,450)	867	(3,113)	(5,911)	(12,356)	(18,268)

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、品目の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な品目

事業区分	主要品目
移動体通信事業	移動体通信サービス手数料、移動体通信機器等
OA機器販売事業	複写機、ファクシミリ、固定電話機、付属品等
インターネット関連事業	インターネット関連・企画・提供・販売サービス手数料等
衛星放送関連事業	衛星放送サービス手数料、コンテンツ提供サービス手数料等
その他事業	テレマーケティング事業、投資事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,086百万円であり、その主なものは、親会社の本社総務部、人事部、財務部等の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成12年9月1日 至平成13年2月28日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成11年9月1日 至平成12年8月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成12年9月1日 至平成13年2月28日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成11年9月1日 至平成12年8月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年9月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年9月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕
1株当たり純資産額 2,034円92銭	1株当たり純資産額 3,215円89銭
1株当たり中間純損失 1,428円48銭	1株当たり当期純利益 163円93銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株引受権付社債を発行しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 163円24銭

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 〔自 平成12年9月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕	前連結会計年度 〔自 平成11年9月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕
—————	<p>1. 平成12年10月27日開催の取締役会において、当社関係会社である株式会社クレイフィッシュ（以下クレイフィッシュ社）より受託し販売代理店業務を行っておりましたヒットメール事業に関し、クレイフィッシュ社へ業務の引継を行い、当該業務委託契約を解消することを決議いたしました。</p> <p>平成12年11月1日には、当社とクレイフィッシュ社との間で当該案件に関する契約締結を完了しており、平成12年12月1日までにクレイフィッシュ社への業務引継完了を予定しております。</p> <p>この契約に伴い当社は、業務委託契約の合意解約及び業務引継等に伴う一時金として、35億円をクレイフィッシュ社より受領いたしました。</p>

平成 13 年 8 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 13 年 4 月 27 日

上場会社名 株式会社 光 通 信
 コード番号 9435
 問合せ先 責任者役職名 取締役最高財務責任者
 氏 名 真 下 弘 和
 決算取締役会開催日 平成 13 年 月 日
 中間配当支払開始日 平成 13 年 月 日

上場取引所 東京証券取引所第一部
 本社所在都道府県 東京都

TEL (03) 3510 - 2312
 中間配当制度の有無 有

1. 13 年 8 月中間期の業績(平成 12 年 9 月 1 日～平成 13 年 2 月 28 日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13 年 8 月中間期	27,145 (85.8)	2,134 (116.4)	2,557 (65.5)
12 年 8 月中間期	191,314 (92.2)	12,985 (8,090.6)	7,412 (33.5)
12 年 8 月期	280,873	11,350	55,047

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円 %	円 銭
13 年 8 月中間期	31,095 (818.8)	1,003 51
12 年 8 月中間期	4,326 (42.6)	139 89
12 年 8 月期	6,243	201 68

(注) 期中平均株式数 13 年 8 月中間期 30,986,365 株 12 年 8 月中間期 30,924,041 株 12 年 8 月期 30,955,047 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13 年 8 月中間期	0 00	_____
12 年 8 月中間期	10 00	_____
12 年 8 月期	_____	40 00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13 年 8 月中間期	216,248	75,278	34.8	2,429 42
12 年 8 月中間期	292,907	99,880	34.1	3,223 74
12 年 8 月期	269,354	101,539	37.7	3,276 91

(注)期末発行済株式数 13 年 8 月中間期 30,986,365 株 12 年 8 月中間期 30,982,897 株 12 年 8 月期 30,986,365 株

2. 13 年 8 月期の業績予想(平成 12 年 9 月 1 日～平成 13 年 8 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	47,400	5,858	27,095	00	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 874 円 41 銭

2. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成12年2月29日現在)		当中間会計期間末 (平成13年2月28日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年8月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金	2,3	15,635		25,992		30,249	
2. 金銭の信託		2,000					
3. 受取手形		1		4			
4. 売掛金		54,888		6,889		9,952	
5. 有価証券	3,4	64,975		501		16,281	
6. 自己株式		47				0	
7. 商品		2,663		277		1,084	
8. 前渡金		177					
9. 前払費用		977				824	
10. 繰延税金資産		300		17		2,369	
11. 短期貸付金		3,092		5,804		2,252	
12. 関係会社短期貸付金		2,437				907	
13. 未収金		3,420		2,722		12,630	
14. 未収消費税等		503				2,906	
15. その他		2		2,476		1	
16. 貸倒引当金		157		229		1,231	
流動資産合計		150,964	51.5	44,458	20.6	78,230	29.0
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		5,812		1,702		3,026	
(2) 構築物		1,166				440	
(3) 車両運搬具		12				19	
(4) 工具器具備品		3,099		2,535		3,762	
(5) 土地		2,153		2,153		2,153	
(6) その他				79			
有形固定資産合計		12,244	4.2	6,470	3.0	9,402	3.5
2. 無形固定資産				1,636			
(1) ソフトウェア		460				899	
(2) 電話加入権		579				453	
無形固定資産合計		1,039	0.4	1,636	0.7	1,352	0.5

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成12年2月29日現在)		当中間会計期間末 (平成13年2月28日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年8月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3,4	52,839		63,823		71,227	
(2) 関係会社株式	3	33,181		56,310		49,942	
(3) 関係会社社債	3	5,858		25,657		17,195	
(4) その他の関係会社有価証券		2				2	
(5) 出資金		10,607		18,960		19,701	
(6) 関係会社出資金		13				6	
(7) 長期貸付金				110			
(8) 従業員長期貸付金		4				12	
(9) 関係会社長期貸付金		36		14,552		17,983	
(10) 破産債権等に準ずる債権				11,864		3,760	
(11) 長期前払費用		702				287	
(12) 繰延税金資産		35		13,633		5,953	
(13) 差入営業保証金		394				444	
(14) 敷金保証金		12,494		6,382		9,044	
(15) 保険積立金		688				657	
(16) 長期預金		300				300	
(17) その他		11,501		1,656		132	
(18) 投資損失引当金				31,318		11,398	
(19) 貸倒引当金		0		17,950		4,881	
投資その他の資産合計		128,658	43.9	163,682	75.7	180,369	67.0
固定資産合計		141,942	48.5	171,789	79.4	191,124	71.0
資産合計		292,907	100.0	216,248	100.0	269,354	100.0

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間末 (平成12年2月29日現在)		当中間会計期間末 (平成13年2月28日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年8月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構 成 比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 買掛金	2	3,025		765		279	
2. 短期借入金		1,000				5,500	
3. 1年以内に返済予定の長期借入金		13,543		9,626		10,156	
4. 1年以内に償還予定の社債				16,673		2,190	
5. 未払金		5,605		2,770		7,980	
6. 未払法人税等		3,427				9,986	
7. 未払費用		599				401	
8. 預り金		51				65	
9. 賞与引当金		151		69		182	
10. 新株引受権		1,390		1,385		1,385	
11. その他		2,358		4,207		989	
流動負債合計		31,153	10.6	35,498	16.4	39,117	14.5
固定負債							
1. 社債		124,514		90,249		109,117	
2. 長期借入金		37,255		14,639		19,186	
3. 繰延税金負債							
4. 退職給付引当金				23			
5. 役員退職慰労引当金		86		59		94	
6. その他		18		499		300	
固定負債合計		161,873	55.3	105,471	48.8	128,697	47.8
負債合計		193,027	65.9	140,969	65.2	167,814	62.3

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 (平成12年2月29日現在)		当中間会計期間末 (平成13年2月28日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年8月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構 成 比
(資本の部)		%		%		%
資本金	36,028	12.3	36,052	16.7	36,052	13.4
資本準備金	44,723	15.3	44,751	20.7	44,751	16.6
利益準備金	715	0.2	839	0.4	746	0.3
その他の剰余金(は欠損金)						
1. 別途積立金	13,305		18,935		13,305	
2. 中間(当期)未処分利益 (は未処理損失)	5,107		31,063		6,683	
その他の剰余金合計 (は欠損金)	18,413	6.3	12,128	5.6	19,989	7.4
その他の有価証券評価差額金			5,763	2.6		
資本合計	99,880	34.1	75,278	34.8	101,539	37.7
負債資本合計	292,907	100.0	216,248	100.0	269,354	100.0

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		〔自 平成11年9月1日 至 平成12年2月29日〕		〔自 平成12年9月1日 至 平成13年2月28日〕		〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売上高		191,314	100.0	27,145	100.0	280,873	100.0
売上原価	1	60,700	31.7	7,801	28.7	94,270	33.6
売上総利益		130,613	68.3	19,344	71.3	186,602	66.4
販管費及び一般管理費	6	143,598	75.1	17,210	63.4	197,952	70.5
営業利益 (は営業損失)		12,985	6.7	2,134	7.9	11,350	4.0
営業外収益	2	26,091	13.6	4,406	16.2	84,673	30.1
営業外費用	3	5,693	3.0	3,983	14.7	18,275	6.5
経常利益		7,412	3.9	2,557	9.4	55,047	19.6
特別利益	4	1,750	0.9	13,099	48.3	27,388	9.8
特別損失	5	970	0.5	56,006	206.3	68,499	24.4
税引前中間(当期)純利益 (は純損失)		8,192	4.3	40,349	148.6	13,936	5.0
法人税、住民税及び事業税		3,443	1.8	306	1.1	15,258	5.4
法人税等調整額		422	0.2	9,561	35.2	7,564	2.6
中間(当期)純利益 (は純損失)		4,326	2.3	31,095	114.5	6,243	2.2
前期繰越利益		23		31		23	
過年度税効果調整額		758				758	
中間配当額						309	
中間配当に伴う利益準備金積立額						30	
中間(当期)未処分利益 (は未処理損失)		5,107		31,063		6,683	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年2月29日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年9月1日 至 平成13年2月28日〕	前事業年度 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕
1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理	<p>(1) 減価償却費の計上基準 減価償却費は当中間会計期末における固定資産の年間減価償却見積額を期間により按分して計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金繰入額の計上基準 当中間会計期間が属する事業年度の内規に基づく年間繰入見積額を期間に基づいて按分計上しております。</p> <p>(3) 法人税、住民税及び事業税の計上基準 当中間会計期間を1事業年度と見なして算出した課税所得に対する税額を計上しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>
2. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 取引所の相場のある有価証券移動平均法による低価法（洗替え方式）によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理しております。また、評価差額の算出の基礎となる取得原価は、移動平均法により計算しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 取引所の相場のある有価証券移動平均法による低価法（洗替え方式）を採用しております。 取引所の相場のない有価証券移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 総平均法による原価法</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年2月29日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年9月1日 至 平成13年2月28日〕	前事業年度 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法によっております。 ただし、平成10年度の税制改正以降に新規に取得した建物（建物付属設備を除く）については、法人税法の規定による定額法によっております</p> <p>(2) 少額減価償却資産 取得価格10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) _____</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 少額減価償却資産 同 左</p> <p>(3) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 法人税法の規定による定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 少額減価償却資産 同 左</p> <p>(3) 無形固定資産 同 左</p> <p>(4) 長期前払費用 同 左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資先に対する投資損失の発生に備えるため、財政状態等を勘案し必要と認められる金額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 貸倒引当金 売掛債権その他の金銭債権の貸倒に備え、法人税法の規定に基づく限度額（法定繰入率）の他、個々の債権の回収可能性を検討しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 同 左</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p>

期 別 項 目	前中間会計期間 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年2月29日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年9月1日 至 平成13年2月28日〕	前事業年度 〔自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日〕
	_____	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（20百万円）については一括費用処理しております。	_____
	_____	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職による退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程による要支給額全額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同 左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移動すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動資産の「未収消費税」に計上しております。	同 左 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動負債の「その他」に計上しております。	_____

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成11年9月1日 至 平成12年2月29日)	当中間会計期間 (自 平成12年9月1日 至 平成13年2月28日)	前事業年度 (自 平成11年9月1日 至 平成12年8月31日)
<p>ロイヤリティー収入は、従来営業外収益に計上しておりましたが、当事業年度から売上高に含めて計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、定款の事業目的の変更を行ったことを機会に、当該収入が当社の主たる営業活動の成果であり、金額の重要性が増加していることから、損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法と比べ売上高は14,395百万円増加し、営業損失及び営業外収益はそれぞれ同額減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益には影響はありません。</p>	<p>前期まで売上高より控除していた携帯電話通信会社への支払解約調整金及び販売費及び一般管理費より控除していた販売代理店からの受取解約調整金を当中間会計期間より営業外費用及び営業外収益に計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、従来、携帯電話販売事業が、携帯電話通信会社からのストックコミッション収入及び受付コミッション収入と販売代理店に対する販売手数料の支払という収支構造であったのに対し、今般の事業再編により携帯電話通信会社と販売代理店が直接取引をする形態となり、ストックコミッション収入を主とした収支構造に変更したため、受付コミッション収入及び販売手数料の支払は当社の主たる営業活動と関係が希薄になったことから、損益区分をより明確に表示するために行ったものであります。</p> <p>この結果、前中間会計期間と同一の基準によった場合に比べ、売上高は、1,530百万円増加、販売費及び一般管理費は1,064百万円増加、営業利益が466百万円増加し、営業外収益は1,064百万円増加、営業外費用は1,530百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純損失には影響ありません。</p>	<p>ロイヤリティー収入は、従来営業外収益に計上しておりましたが、当事業年度から売上高に含めて計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更は、定款の事業目的の変更を行ったことを機会に、当該収入が当社の主たる営業活動の成果であり、金額の重要性が増加していることから、損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ売上高は17,827百万円増加し、営業損失及び営業外収益はそれぞれ同額減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益には影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 〔自 平成11年9月1日〕 〔至 平成12年2月29日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成12年9月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕</p>
<p>未収金は前中間会計期間までは、流動資産の「その他」に含めておりましたが、当中間会計期間において金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている未収金は、1,279百万円であります。</p>	<p>前中間会計期間まで区分掲記していた「自己株式」（当中間期末の残高は0百万円）「前渡金」（当中間期末の残高は2,045百万円）「前払費用」（当中間期末の残高は404百万円）はその金額が少額であるため、当中間会計期間においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>未払事業税及び未払事業所税については、前中間会計期間においては「未払事業税等」として表示しておりましたが、当中間会計期間においては未払事業税666百万円については「未払法人税等」に含め、未払事業所税14百万円については流動負債の「その他」として表示しております。</p>	<p>前中間会計期間まで区分掲記していた「構築物」（当中間期末の残高は63百万円）「車両運搬具」（当中間期末の残高は16百万円）は、その金額が少額であるため、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p>
	<p>前中間会計期間まで区分掲記していた「関係会社出資金」（当中間期末の残高は3百万円）「従業員長期貸付金」（当中間期末の残高は16百万円）「長期前払費用」（当中間期末の残高は121百万円）「差入営業保証金」（当中間期末の残高は554百万円）「保険積立金」（当中間期末の残高は0百万円）「長期預金」（当中間期末の残高は300百万円）は、その金額が少額であるため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>
	<p>前中間会計期間まで区分掲記していた「未払費用」（当中間期末の残高は374百万円）「預り金」（当中間期末の残高は81百万円）「新株引受権」（当中間期末の残高は1,385百万円）は、その金額が少額であるため、流動負債の「その他」に含めて表示することとしました。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 〔自 平成11年9月1日〕 〔至 平成12年2月29日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成12年9月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成11年9月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕</p>
<p>当社は、代理店に対する携帯電話サービス加入に係る販売手数料の一部について、平成12年1月に平成11年10月1日から平成12年4月30日までを対象期間として、新規顧客登録完了台数及び期間内解約率等の基準を達成した場合に支払う旨の条件に変更して通知しました。ただし、支払いについては平成11年10月及び11月分の販売手数料は支払済みですので平成11年12月以降の販売手数料について条件達成の場合に支払うこととしております。この条件変更に伴い、平成11年12月計上分から条件達成の場合に支払うべき販売手数料相当の売掛金の回収を保留しています</p> <p>この結果、当中間期末の代理店に対する売掛金295億53百万円には、保留による残高178億39百万円が含まれております。中間期末では対象期間の途中であるために条件達成は未確定ですが、達成の可能性が低いと予想しておりますので販売手数料の支払義務は生じないものと判断されます。ただし、達成された場合には支払義務が生じます。</p> <p>(税効果会計の適用)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、中間純利益は422百万円少なく、中間未処分利益は335百万円多く計上されております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更による損益への影響は、軽微であります。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し有価証券の評価基準及び評価方法並びにゴルフ会員権の評価等について変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券はすべて「其他有価証券」に区分し1年内に満期の到来するものについては「有価証券」として、それ以外は「投資有価証券」として表示しております。この結果、期首時点で「有価証券」として計上していた6,268百万円は「投資有価証券」に振替えております。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(税効果会計の適用)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用しております。</p> <p>これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し繰延税金資産が8,323百万円(流動資産2,369百万円、投資その他の資産5,953百万円)新たに計上されるとともに、当期純利益は7,564百万円、当期末処分利益は8,323百万円それぞれ多く計上されております。</p> <p>(自社利用のソフトウェア)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告書により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。</p>

前中間会計期間 [自 平成11年9月1日] [至 平成12年2月29日]	当中間会計期間 [自 平成12年9月1日] [至 平成13年2月28日]	前事業年度 [自 平成11年9月1日] [至 平成12年8月31日]
<p>(自社利用のソフトウェア)</p> <p>前中間会計期間まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会・会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告書により上記に係るソフトウェアの表示については、当中間会計期間より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成12年2月29日現在)	当中間会計期間末 (平成13年2月28日現在)	前事業年度 (平成12年8月31日現在)																									
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,131百万円</p> <p>2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>定期預金 393百万円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>仕入債務 335百万円</p> <p>3. 主な外貨建資産及び負債</p> <p>現金及び預金 60,582千米ドル (6,658百万円)</p> <p>有価証券 301,379千米ドル (32,251百万円)</p> <p>389,404千香港ドル (4,885百万円)</p> <p>投資有価証券 377,889千米ドル (40,907百万円)</p> <p>215,317千台湾ドル (745百万円)</p> <p>10,029,000千韓国ウォン (931百万円)</p> <p>7,605千英ポンド (1,294百万円)</p> <p>なお、外貨建長期金銭債権等の中間期末残高と中間期末日の為替相場による円換算額との差額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">外貨額</th> <th style="text-align: center;">中間貸借 対照表 計上額</th> <th style="text-align: center;">中間期末日 における 為替相場</th> <th style="text-align: center;">差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">債権等</td> <td style="text-align: center;">1,000 千米ドル</td> <td style="text-align: center;">107 百万円</td> <td style="text-align: center;">109 百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円 益 2</td> </tr> </tbody> </table>		外貨額	中間貸借 対照表 計上額	中間期末日 における 為替相場	差額	債権等	1,000 千米ドル	107 百万円	109 百万円	百万円 益 2	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,636百万円</p> <p>2. 担保提供資産</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>定期預金 285百万円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 134百万円</p> <hr style="width: 20%; margin: 10px auto;"/>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,484百万円</p> <p>2. 担保提供資産</p> <p>(担保に供している資産)</p> <p>定期預金 345百万円</p> <p>(上記に対応する債務)</p> <p>買掛金 28百万円</p> <p>3. 主な外貨建資産及び負債</p> <p>有価証券 96,155千米ドル (10,600百万円)</p> <p>2,405,000千ウォン (222百万円)</p> <p>投資有価証券 335,330千米ドル (36,302百万円)</p> <p>215,317千台湾ドル (745百万円)</p> <p>6,453千ポンド (1,081百万円)</p> <p>8,904,000千ウォン (825百万円)</p> <p>関係会社株式 99,359千米ドル (10,587百万円)</p> <p>542,373千香港ドル (7,690百万円)</p> <p>出資金 5,980千米ドル (684百万円)</p> <p>なお、外貨建長期金銭債権等の期末残高と決算日の為替相場による円換算額との差額は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">外貨額</th> <th style="text-align: center;">貸借対照 表計上額</th> <th style="text-align: center;">決算日の為 替相場によ る円換算額</th> <th style="text-align: center;">差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">債権等</td> <td style="text-align: center;">1,000 千米ドル</td> <td style="text-align: center;">107 百万円</td> <td style="text-align: center;">106 百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円 損 1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">債権等</td> <td style="text-align: center;">93,420 千香港ドル</td> <td style="text-align: center;">1,323 百万円</td> <td style="text-align: center;">1,277 百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円 益 45</td> </tr> </tbody> </table>		外貨額	貸借対照 表計上額	決算日の為 替相場によ る円換算額	差額	債権等	1,000 千米ドル	107 百万円	106 百万円	百万円 損 1	債権等	93,420 千香港ドル	1,323 百万円	1,277 百万円	百万円 益 45
	外貨額	中間貸借 対照表 計上額	中間期末日 における 為替相場	差額																							
債権等	1,000 千米ドル	107 百万円	109 百万円	百万円 益 2																							
	外貨額	貸借対照 表計上額	決算日の為 替相場によ る円換算額	差額																							
債権等	1,000 千米ドル	107 百万円	106 百万円	百万円 損 1																							
債権等	93,420 千香港ドル	1,323 百万円	1,277 百万円	百万円 益 45																							

前中間会計期間末 (平成12年2月29日現在)	当中間会計期間末 (平成13年2月28日現在)	前事業年度 (平成12年8月31日現在)
<p>4. 従来、投資有価証券に計上しておりました下記の有価証券は、当期中間において一時所有に目的を変更しました。</p> <p>株 式 11,284百万円(204,214千株) (中間期末帳簿価額)</p>	<p>_____</p>	<p>4. 従来、投資有価証券に計上しておりました株式のうち5,756百万円(5,849千株)について、当期において当該株式の上場あるいは店頭登録に伴い一時所有目的に変更し、有価証券に振替えております。なお、振替後に一部売却したため、当期末貸借対照表計上額は2,272百万円(3,122千株)となっております。</p>
<p>5. 偶発債務</p> <p>リース契約提結先のリース債務に対し、下記のとおり保証を行っております。</p> <p>(保証先) (金額) 株ユーロテック他2件 0百万円</p>	<p>5. 偶発債務</p> <p>携帯電話販売代理店に対し、携帯電話通信会社からの仕入債務保証を行っております。</p> <p>保証債務(取引保証)</p> <p>(保証先) (金額) 株E-アールシー 500百万円 株プロメテア 100百万円 株セイコミュニケーション 70百万円 その他4社 90百万円</p>	<p>_____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成11年9月1日〕 〔至 平成12年2月29日〕	当中間会計期間 〔自 平成12年9月1日〕 〔至 平成13年2月28日〕	前事業年度 〔自 平成11年9月1日〕 〔至 平成12年8月31日〕																																																																																						
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産振替高</td> <td>54 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>営業譲渡</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>231</td> </tr> </table> <p>2. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>受取利息及び配当金</td> <td>1,441 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売却益</td> <td>23,976</td> </tr> </table> <p>3. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>支払利息及び割引料</td> <td>401 百万円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>642</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td>2,862</td> </tr> </table> <p>4. 特別利益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td>1,095 百万円</td> </tr> </table> <p>5. 特別損失のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>510 百万円</td> </tr> </table> <p>6. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,195 百万円</td> </tr> </table>	固定資産振替高	54 百万円	販売費及び一般管理費	56	営業譲渡	120	計	231	受取利息及び配当金	1,441 百万円	有価証券売却益	23,976	支払利息及び割引料	401 百万円	社債利息	642	有価証券評価損	2,862	関係会社株式売却益	1,095 百万円	固定資産除却損	510 百万円	有形固定資産	1,195 百万円	<p>1. _____</p> <p>2. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>受取利息及び配当金</td> <td>820 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>1,540</td> </tr> <tr> <td>受取解約調整金</td> <td>1,064</td> </tr> </table> <p>3. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>支払利息及び割引料</td> <td>266 百万円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>835</td> </tr> <tr> <td>支払解約調整金</td> <td>1,530</td> </tr> </table> <p>4. 特別利益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>投資有価証券売却益</td> <td>3,459 百万円</td> </tr> <tr> <td>和解金収入</td> <td>3,500</td> </tr> <tr> <td>社債買入消却益</td> <td>2,110</td> </tr> </table> <p>5. 特別損失のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td>28,024 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>10,977</td> </tr> </table> <p>6. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>761 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>130</td> </tr> </table>	受取利息及び配当金	820 百万円	投資有価証券売却益	1,540	受取解約調整金	1,064	支払利息及び割引料	266 百万円	社債利息	835	支払解約調整金	1,530	投資有価証券売却益	3,459 百万円	和解金収入	3,500	社債買入消却益	2,110	投資損失引当金繰入額	28,024 百万円	貸倒引当金繰入額	10,977	有形固定資産	761 百万円	無形固定資産	130	<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>固定資産振替高</td> <td>54 百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>営業譲渡</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>231</td> </tr> </table> <p>2. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>受取利息及び配当金</td> <td>2,342 百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券売却益</td> <td>80,002</td> </tr> </table> <p>3. 営業外費用のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>支払利息及び割引料</td> <td>859 百万円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>1,648</td> </tr> <tr> <td>有価証券売却損</td> <td>9,813</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,371</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td>1,272</td> </tr> </table> <p>4. 特別利益のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>関係会社株式売却益</td> <td>18,479 百万円</td> </tr> <tr> <td>社債買入消却益</td> <td>7,124</td> </tr> </table> <p>5. 特別損失のうち主要なもの</p> <table> <tr> <td>立退料</td> <td>51,594 百万円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金繰入額</td> <td>11,398</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>2,627</td> </tr> </table> <p>6. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,785 百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>205</td> </tr> </table>	固定資産振替高	54 百万円	販売費及び一般管理費	56	営業譲渡	120	計	231	受取利息及び配当金	2,342 百万円	有価証券売却益	80,002	支払利息及び割引料	859 百万円	社債利息	1,648	有価証券売却損	9,813	貸倒引当金繰入額	2,371	有価証券評価損	1,272	関係会社株式売却益	18,479 百万円	社債買入消却益	7,124	立退料	51,594 百万円	投資損失引当金繰入額	11,398	固定資産除却損	2,627	有形固定資産	2,785 百万円	無形固定資産	205
固定資産振替高	54 百万円																																																																																							
販売費及び一般管理費	56																																																																																							
営業譲渡	120																																																																																							
計	231																																																																																							
受取利息及び配当金	1,441 百万円																																																																																							
有価証券売却益	23,976																																																																																							
支払利息及び割引料	401 百万円																																																																																							
社債利息	642																																																																																							
有価証券評価損	2,862																																																																																							
関係会社株式売却益	1,095 百万円																																																																																							
固定資産除却損	510 百万円																																																																																							
有形固定資産	1,195 百万円																																																																																							
受取利息及び配当金	820 百万円																																																																																							
投資有価証券売却益	1,540																																																																																							
受取解約調整金	1,064																																																																																							
支払利息及び割引料	266 百万円																																																																																							
社債利息	835																																																																																							
支払解約調整金	1,530																																																																																							
投資有価証券売却益	3,459 百万円																																																																																							
和解金収入	3,500																																																																																							
社債買入消却益	2,110																																																																																							
投資損失引当金繰入額	28,024 百万円																																																																																							
貸倒引当金繰入額	10,977																																																																																							
有形固定資産	761 百万円																																																																																							
無形固定資産	130																																																																																							
固定資産振替高	54 百万円																																																																																							
販売費及び一般管理費	56																																																																																							
営業譲渡	120																																																																																							
計	231																																																																																							
受取利息及び配当金	2,342 百万円																																																																																							
有価証券売却益	80,002																																																																																							
支払利息及び割引料	859 百万円																																																																																							
社債利息	1,648																																																																																							
有価証券売却損	9,813																																																																																							
貸倒引当金繰入額	2,371																																																																																							
有価証券評価損	1,272																																																																																							
関係会社株式売却益	18,479 百万円																																																																																							
社債買入消却益	7,124																																																																																							
立退料	51,594 百万円																																																																																							
投資損失引当金繰入額	11,398																																																																																							
固定資産除却損	2,627																																																																																							
有形固定資産	2,785 百万円																																																																																							
無形固定資産	205																																																																																							

前中間会計期間 [自 平成11年9月1日] [至 平成12年2月29日]	当中間会計期間 [自 平成12年9月1日] [至 平成13年2月28日]	前事業年度 [自 平成11年9月1日] [至 平成12年8月31日]
<p>(追加情報)</p> <p>前中間会計期間において販売費及び一般管理費の「租税公課」に含めて表示していた「事業税」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>この変更により、前期と同一の基準によった場合に比べ営業損失は666百万円少なく計上され、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p>	<hr/>	<hr/>